

平成22年3月期 決算説明会

日本証券アナリスト協会主催 決算説明会

 国際航業ホールディングス株式会社

1. 平成21年度総括と今後の運営方針

1-1. H21年度総括

【1】 空間情報コンサルティング事業の取組み

【2】 グリーンエネルギー事業の進展

【3】 新しい不動産事業の取組み

【4】 事業基盤の確立

【1】 空間情報コンサルティング事業の取組み

● 「空間情報コンサルティング」企業への飛躍

- 測量、建設コンサルタント企業から空間情報コンサルティング企業へ
- 次世代ビジョンプロジェクト

● 新しい取組み

- 海外：アブダビ首長国3D都市モデル構築プロジェクト
- 民間：Google と日本で最初の販売及び開発パートナー契約締結
(株)角川デジックスとパノラマ動画像を活用した事業を開始
- 公共：ユビキタス特区実証事業(総務省)



既存街路灯のLED化による可視光通信環境構築



国際航業株式会社は
正規開発パートナーです。



国際航業株式会社は
正規販売パートナーです。

【2】 グリーンエネルギー事業の進展

● 宮崎ソーラーウェイプロジェクト

- 宮崎ソーラーウェイ株式会社を設立
- 都農第1発電所が完成、運用開始



都農第1発電所

● 欧州での開発拡大

- イタリア2ヶ所、チェコ1ヶ所、合計5.5MWの開発完了
2010年5月 ドイツにて5.5MWの開発完了
現在もチェコ、イタリアにて合計7.0MWの発電所を開発中



San Donaci (1 MW)



Guagnano Alfa (1 MW)



Napajedla (3,6 MW)

【3】新しい不動産事業の取組み

● プロパティマネジメント業務受託の拡大

- 新規21棟のプロパティマネジメント業務受注
- エネルギーソリューションの提案を実施

● ルーフトップ住宅建設

- 戸建用太陽光発電システムの販売開始

● エコ住宅の建設・販売

- 太陽、風、雨水等の自然エネルギーを活用し、環境にやさしく、光熱費を削減
- 次世代省エネ基準の断熱性能を満たし、冷暖房の効率化を実現



日暮里
オフィスビル



秋葉原
オフィスビル



【4】 事業基盤の確立

● グループ管理体制再構築

- 国際航業HD内にグループの管理機能を集約、強化
- 海外子会社との連絡体制を強化
- 経営資源の集中と有効活用

● グループ事業の海外展開

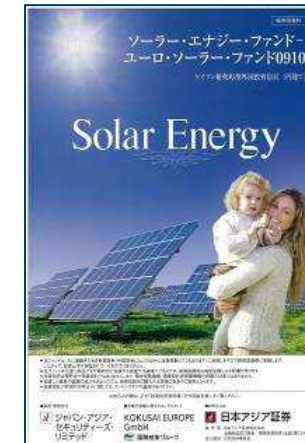
- 欧州、アジアに続き、中国市場に向けた活動拠点として香港に国際チャイナ(KOKUSAI CHINA LIMITED)を設立

● ファンドの活用による事業推進

- ユーロソーラーファンド0910で40億円の資金調達

● 積極的IR・PR活動の実施

- グループサイトの開設 (<http://www.kk-grp.jp>)
- News Release、記者会見等の実施により信頼を獲得



2009年9月募集



2010年1月 新サイトオープン

1 - 2 . 今後の運営方針

～グリーン・インフラ企業へのチャレンジ～
「Re-engineering for Green Infrastructure」

2. 平成22年3月期決算総括 本年度業績予想

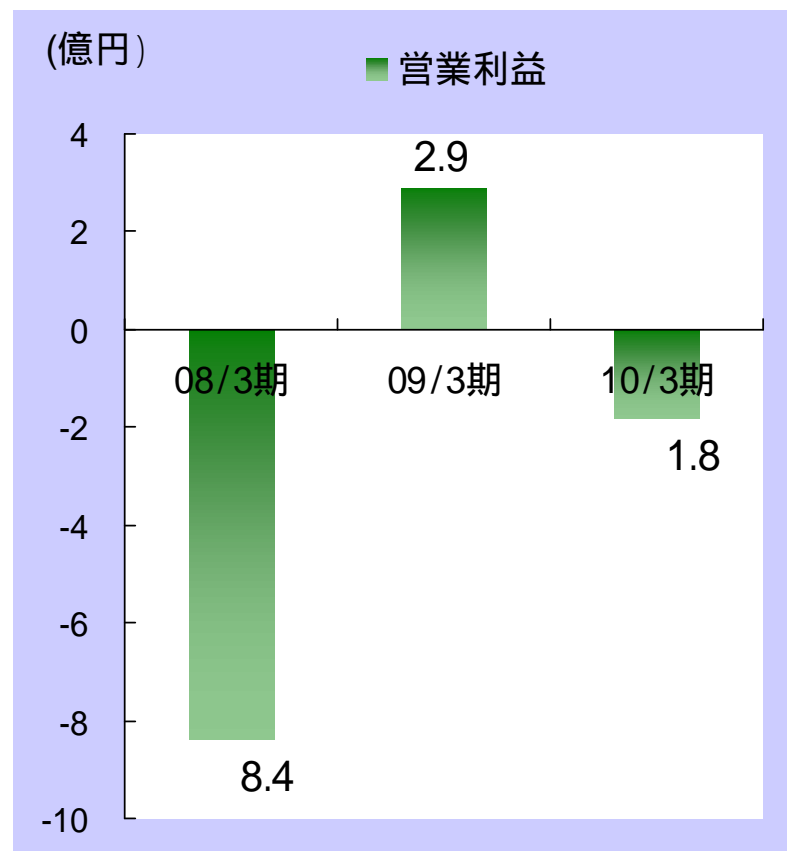
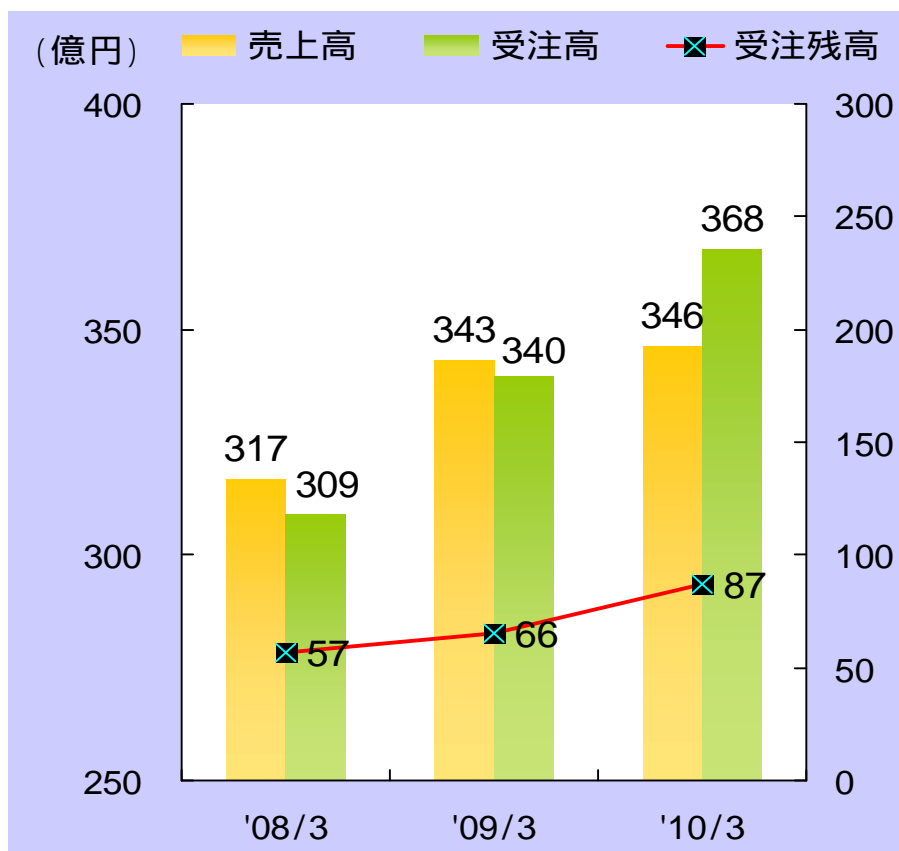
2-1. 決算ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	09/3期	10/3期	前期比
売上高	49,426	49,583	+156
営業利益	805	290	514
経常利益	279	646	366
当期純利益	730	449	+281
総資産	67,438	71,798	+4,360
純資産	32,891	32,433	458

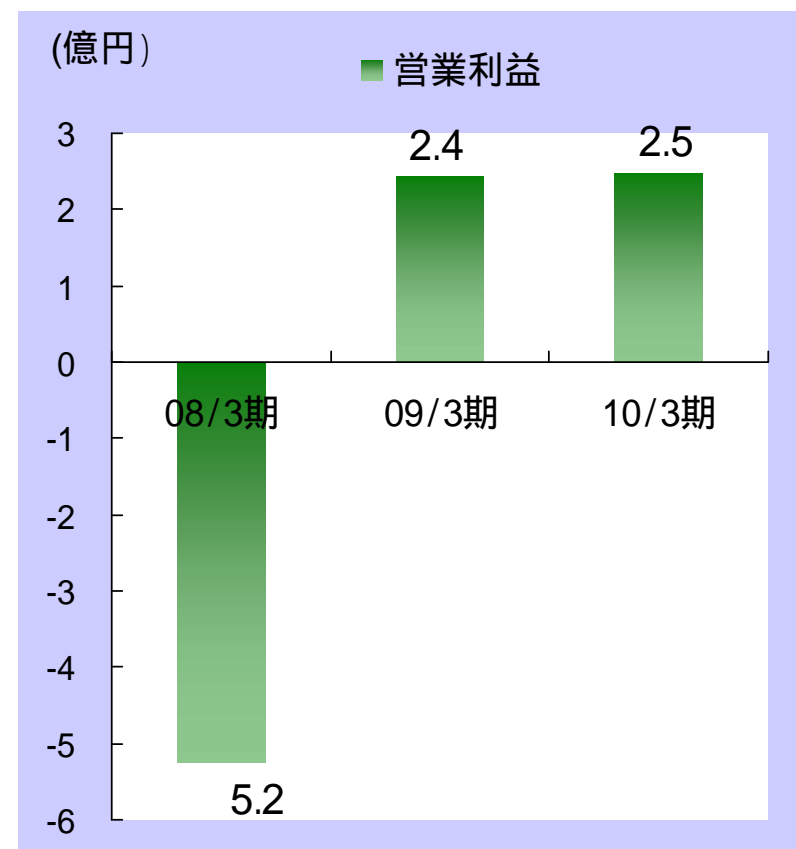
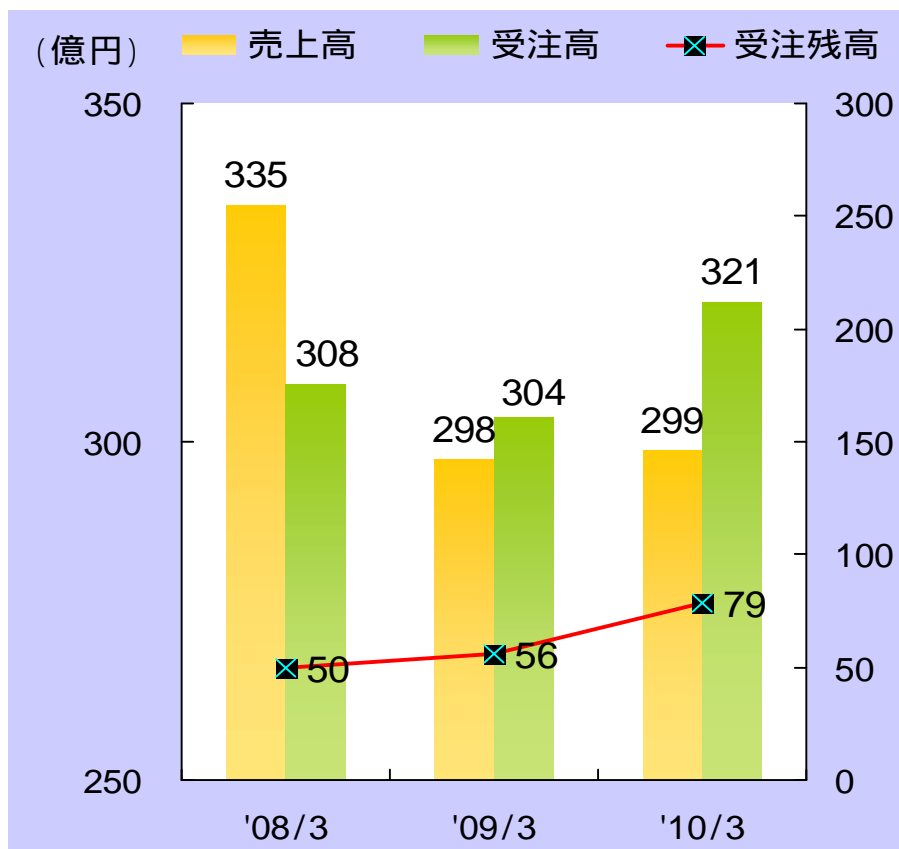
- 官公庁からの受注増に支えられ、売上高は前期比0.3%の微増
- 新たな事業に向けた取組み強化を図るも事業全体では営業減益
- 為替差損(2.4億円)、投資持分損失(4.5億円)の影響により経常損失

2-2. セグメントの状況(技術サービス事業)

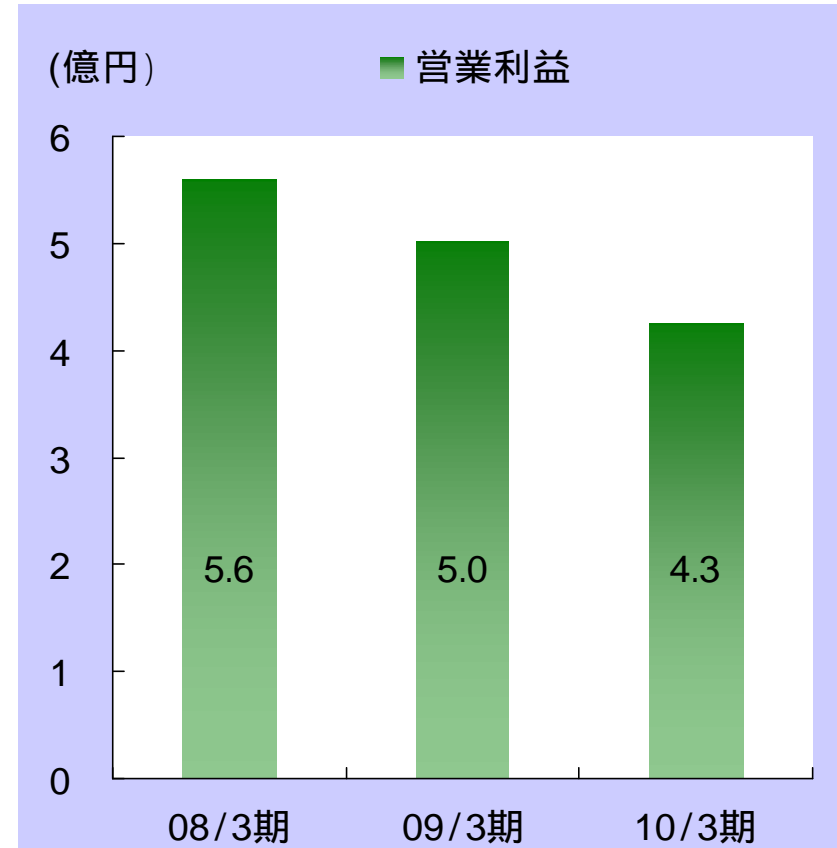
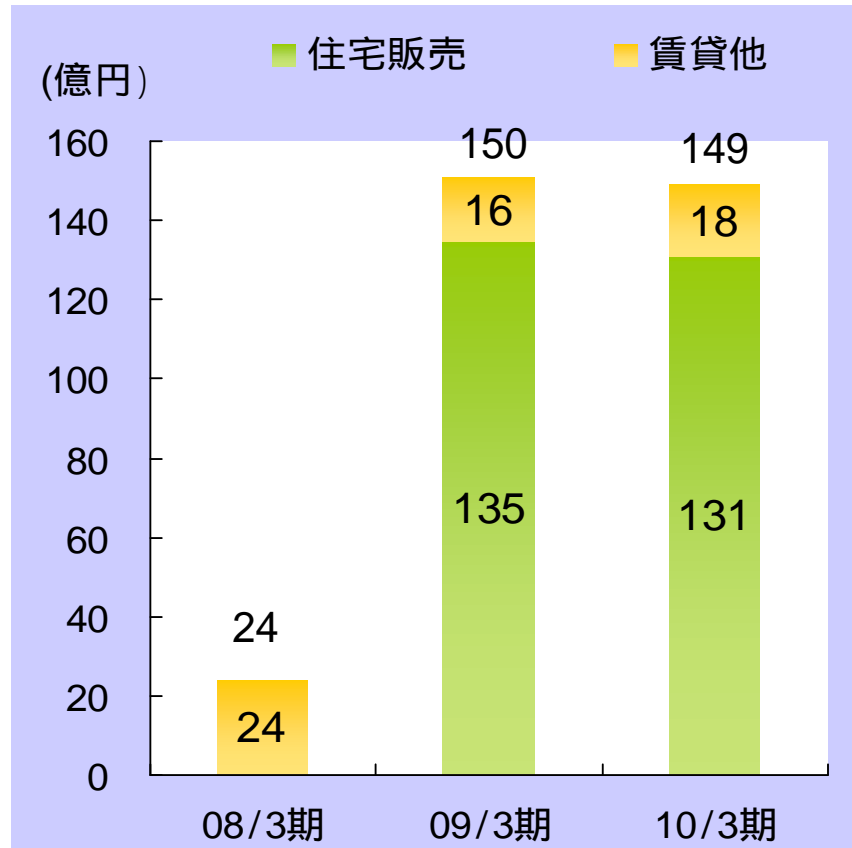


- 政府の緊急経済対策に伴う受注増に支えられ、受注高・受注残高が増加
- 太陽光発電事業での資源投入等により営業減益(損失 約4.9億円)

2-2(2). 国際航業(株)単体の状況



2-3. セグメント別状況 (不動産事業)



- 賃貸および住宅分譲での着実な収益確保により予定通りの業績確保
- 住宅分譲は年間430棟の実績 (09/3期 432棟、10/3期 437棟)

2-4. 2010年3月末 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)	09/3/31		10/3/31		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	44,831	66.4%	50,126	69.8%	+5,294
現金及び預金	9,635		12,690		+3,054
販売用不動産	8,750		6,653		2,097
製品	-		2,848		+2,848
その他	26,444		27,933		+1,488
固定資産	22,606	33.5%	21,672	30.1%	934
資産合計	67,438	100.0%	71,798	100.0%	+4,360
負債	34,546	51.2%	39,365	54.8%	+4,818
買掛金	4,814		5,231		+416
有利子負債	21,266		25,401		+4,134
その他	8,465		8,732		+267
純資産	32,891	48.7%	32,433	45.1%	458
負債・純資産合計	67,438	100.0%	71,798	100.0%	+4,360

- グループ事業の拡大による総資産の増加
(主に欧州での太陽光発電事業での製品・有利子負債)
- 販売用不動産の圧縮等による現預金の増加

2-5. キャッシュフローの状況(連結)

(単位:百万円)

	09/3期	10/3期	前期比
営業活動によるCF	606	470	1,077
投資活動によるCF	8,298	657	+8,955
フリーCF(+)	7,691	186	+7,877
財務活動によるCF	272	4,075	+4,347
現金及び現金同等物の残高	7,559	11,773	+4,214

- 投資の抑制等による運転資金のコントロールを進めフリーCFはプラスに転換

2-6. 本年度業績予想

(単位:百万円)

	11/3期 (計画)	10/3期 (実績)	前期比
売上高	57,733	49,583	+8,150
(グリーン・エネルギー事業)	(5,700)	(259)	(+5,441)
(空間情報コンサルティング事業)	(36,200)	(33,144)	(+3,056)
(環境・不動産事業)	(15,700)	(16,153)	(453)
営業利益	899	290	+609
(グリーン・エネルギー事業)	(300)	(493)	(+793)
(空間情報コンサルティング事業)	(100)	(177)	(77)
(環境・不動産事業)	(500)	(559)	(59)
経常利益	546	646	+1,192
当期純利益	690	449	+1,139

10/3期実績値は、新セグメントに組替えた参考値

- グリーン・エネルギー事業は成長ステージへ向けた取組みを加速
- 空間情報事業は強固な収益基盤の確立に向けて事業推進力を強化

3 . 中期経営計画



中期経営計画2010

～グリーン・インフラ企業への挑戦～

「Re-engineering for Green Infrastructure」



国際航業ホールディングス株式会社

目次

グループ戦略

1. 事業環境の認識

4. 事業基盤

2. 経営方針

5. 業績目標

3. 事業戦略

6. セグメント別業績目標

3-1. 事業環境の認識

財政の逼迫、公共事業機会の減少、地理・空間情報事業のデジタル化、ITの進化、地球温暖化と災害の多発化、資源価格の高騰、世界金融危機の勃発、民主党政権の誕生、内燃機関依存型社会の終焉, etc



- 緊急「グリーン・ニューディール」政策の発動
- 気候変動に伴う防災対策、温室効果ガス25%削減に向けた取組み
- 再生可能エネルギー開発への機運拡大と、交通等社会システムの大変化の兆し
- 政府予算の従来型配分の中止 / 環境・エネルギー分野へのシフト
- 政府主導による海外インフラ整備支援



「地理・空間情報」事業を「空から、人から、環境からの視点」により、
「グリーン・インフラストラクチャー」事業へと組み換え

3-2. グループ経営方針

国際航業グループはグリーン・インフラ事業のリーディングカンパニーへ

国際航業グループはこれまで培ってきた信頼、実績、技術を基礎として、グリーン・インフラの整備に世界規模で主体的な立場で取組み、新しい時代を創出し、人々の安全・安心で、豊かな暮らしに貢献することを目指します



「グリーン・インフラ」とは、「地球に優しい(=地球環境の維持/保全にとどまることなく、改善、再生につながる)」社会基盤/社会資本

3 - 2 . グループ経営方針

- 既存事業の組み替え
- 環境・エネルギー分野への取り組み

これらを通じて国際航業グループのRe-engineeringを果たし、
社会の「グリーン化」に貢献します

3-3. グループ事業戦略

(1) グリーン・インフラ事業へのシフト

- 経営環境の変化に即した**既存事業の組替え**により、持続的な成長を実現する企業への転換を図ります
- 成長分野である**環境・エネルギー分野への経営資源を投入し**、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組みます

(2) 海外市場での取組み強化

- 欧州、中国、アジアでの事業展開を更に加速します
- 現地拠点の開設、現地パートナーとの連携によるグローバルなネットワークを形成します

(3) 技術と金融の融合

- 日本アジアグループの金融ノウハウを活用して他社にないユニークな事業モデルを構築します

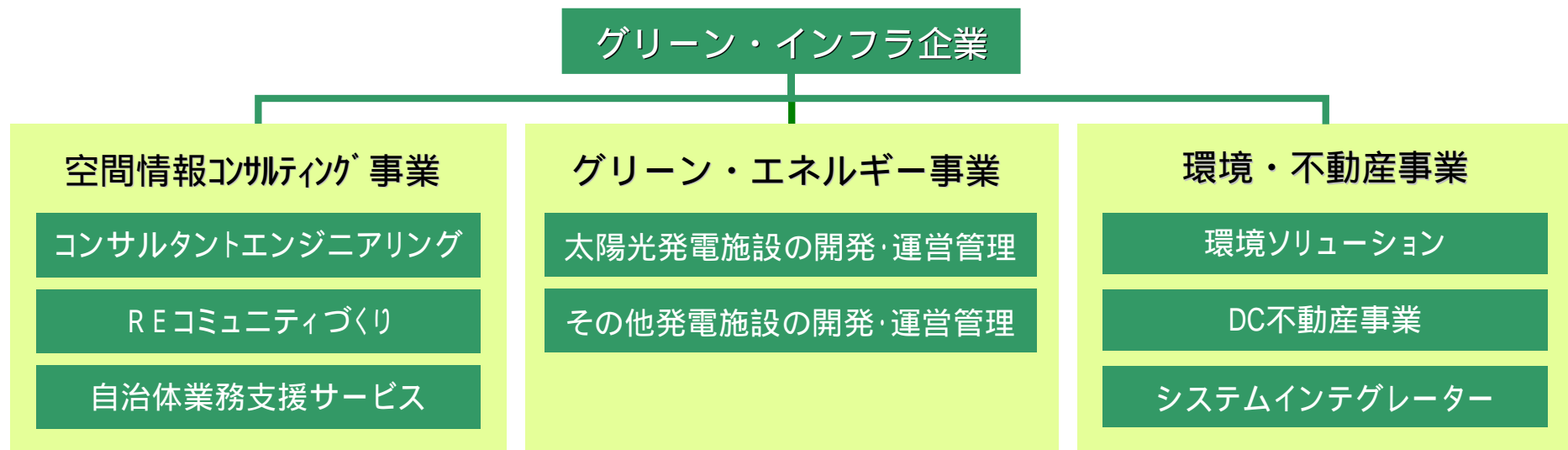
(4) オープンプラットフォーム

- 国内外でのオープンな「仲間企業」や「提携企業」の拡大・構築を進めます

3-4. グループ事業基盤の整備

(1) 事業セグメントの再編

- グリーン・インフラ企業への転換を目指し、技術サービス事業と不動産事業から、3つの事業セグメントに再編します。
- それぞれの事業セグメントが“GREEN”を鍵としてそれぞれ特色ある事業として拡大し、その相互作用によってスピード感のある相乗的な成長を通じて、グリーン・インフラ企業への転換を目指します。



3-4. グループ事業基盤の整備

(2) 世界中の「グリーン・インフラ」構築に向けた人材の育成・活性化

- グリーン・インフラ事業への転換と成長を支える人材の確保と育成を行います
- 重点分野への適材の投入と配置により人的資源を効率的に運用します

(3) 技術力の向上

- 環境・エネルギー分野に関する技術・ノウハウの蓄積・獲得を加速させます
- 空間情報に関する技術力の更なる向上に向けた研究開発に取り組みます

(4) 財務基盤の強化

- 利益、資産、資金の効率性、収益性を意識した事業管理を徹底します
- 持株会社での一元的な財務管理体制の構築、効率的な資金運用管理、最適な資金配分、多様な資金調達を進めます

(5) 透明度の高い会社経営

- 経営と社員のコミュニケーション強化を通じて、企業風土を改革し、組織と個人の活性化を進めます
- ブランディング戦略に基づく広報宣伝活動を強化します

3-5. グループ業績目標

(単位:百万円)

	2009年度 実績	2010年度 計画	2011年度 計画	2012年度 計画
売上高	49,583	57,733	58,000	62,200
営業利益	290	899	1,500	3,100
経常利益	646	546	1,300	2,800
当期純利益	449	690	800	1,600

- グリーン・インフラ企業への転換を通じて、2012年度 売上高622億円、営業利益31億円、当期純利益16億円の達成を目指します
- 主な投資計画
 - ・ 開発・保有ファンドを活用して、欧州において170MWの太陽光発電施設の開発に取り組みます
 - ・ GISシステム開発(五大GIS更新)
 - ・ 海外拠点設置(ベトナム等)

3-6. セグメント部門別業績目標

▶ **グリーン・エネルギー事業** (単位:百万円)

	2010年度 計画	2011年度 計画	2012年度 計画
売上高	5,700	2,500	3,800
営業利益	300	400	1,100
利益率	5.3%	16.0%	28.9%

世界的規模での発電施設の開発、保有、運営実績の積み上げにより、国際航業グループのグリーン・インフラ企業への転換を牽引

▶ **空間情報コンサルティング事業**

	2010年度 計画	2011年度 計画	2012年度 計画
売上高	36,200	37,000	40,400
営業利益	100	400	1,000
利益率	0.3%	1.1%	2.5%


グリーン・インフラ事業への展開を見据え、空間情報コンサルティング企業として、5つの領域における事業基盤を確立する

▶ **環境・不動産事業**

	2010年度 計画	2011年度 計画	2012年度 計画
売上高	15,700	17,000	18,000
営業利益	500	600	800
利益率	3.2%	3.5%	4.4%

省エネ、環境、不動産・建設分野のノウハウと技術を融合したソリューションプロバイダーへの転換を実現する

お問合せ先:

 国際航業ホールディングス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03 - 3288 - 5704

FAX: 03 - 3262 - 6390

E - mail: press@kkc.co.jp

URL: <http://www.kk-grp.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。